

地域別：令和４年度における経済成長率について

要 約

- 実質経済成長率(実質総生産の対前年度増加率)は、全ての地域でプラス
- 名目経済成長率(名目総生産の対前年度増加率)は、泉北地域を除く７地域でプラス
泉北地域は、原油価格の高騰等の影響により、製造業のうち石油・石炭製品が大きく低下に寄与し、３年ぶりのマイナス
- 「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「保健衛生・社会事業」等は、全ての地域で名目経済成長率の上昇に寄与
- この他、各地域で名目経済成長率の上昇・低下に寄与した主な産業等は次表のとおり

地域	寄与度１位	寄与度２位	地域の特徴、成長に寄与した産業等
大阪市地域 (5.0%) 	卸売・小売業 (1.14%ポイント)	専門・科学技術、業務支援サービス業 (1.05%ポイント)	「専門・科学技術、業務支援サービス業」従業者の７割以上が所在
三島地域 (5.3%) 	運輸・郵便業 (1.48%ポイント)	化学 (1.28%ポイント)	「道路貨物運送業」、「倉庫業」の特化係数がトップ
豊能地域 (4.8%) 	はん用・生産用・業務用機械 (0.99%ポイント)	運輸・郵便業 (0.88%ポイント)	「生産用機械」の出荷額が増加
北河内地域 (6.6%) 	はん用・生産用・業務用機械 (1.55%ポイント)	運輸・郵便業 (1.13%ポイント)	「生産用機械」の出荷額が増加
中河内地域 (6.1%) 	運輸・郵便業 (1.42%ポイント)	電子部品・デバイス (0.85%ポイント)	三島地域と同じく「運輸・郵便業」が盛ん
南河内地域 (7.8%) 	はん用・生産用・業務用機械 (2.45%ポイント)	運輸・郵便業 (0.97%ポイント)	「はん用機械」の出荷額が増加
泉北地域 (▲4.7%) 	石油・石炭製品 (▲6.91%ポイント)	電子部品・デバイス (▲1.49%ポイント)	「石油・石炭製品」が大きくマイナスに寄与
泉南地域 (4.8%) 	運輸・郵便業 (1.82%ポイント)	食料品 (0.85%ポイント)	関空の乗降客数が大幅に回復/食料品製造業も盛ん
大阪府 (4.2%) 	運輸・郵便業 (1.05%ポイント)	卸売・小売業 (0.79%ポイント)	コロナ禍に立ち向かった/回復した産業が成長に寄与

注) カッコ内の計数は、名目経済成長率又は名目経済成長率に対する寄与度を示す。製造業は中分類ベースで作成。

1 はじめに

大阪府における令和４年度の経済成長率は、名目 4.2%増・実質 3.2%増と、全国の経済成長率（名目 2.3%増・実質 1.5%増）に比べ、高い成長率となりました。コロナ禍に立ち向かった「保健衛生・社会事業」、「化学」等と、コロナ禍から回復した「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」等における経済活動が、成長に寄与した主要因と考えられます。¹

大阪府の高い成長率を踏まえ、大阪府内を８地域に分けた地域別の経済成長率を見ると、実質は全ての地域でプラス、名目は泉北地域を除く７地域でプラスになりました。

では、各地域において経済成長率の上昇・低下に寄与した経済活動別分類（以下、「産業」という。）は、どのような産業でしょうか。

本稿では、令和４年度の府内各地域における経済成長に寄与した産業について、様々な資料を参照しながら要因を確認します。

なお、特に断りがない限り、グラフやデータは令和４年度を対象としています。

2 全ての地域で経済成長に寄与した産業

先に、全ての地域で経済成長に寄与した「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「保健衛生・社会事業」を確認します。

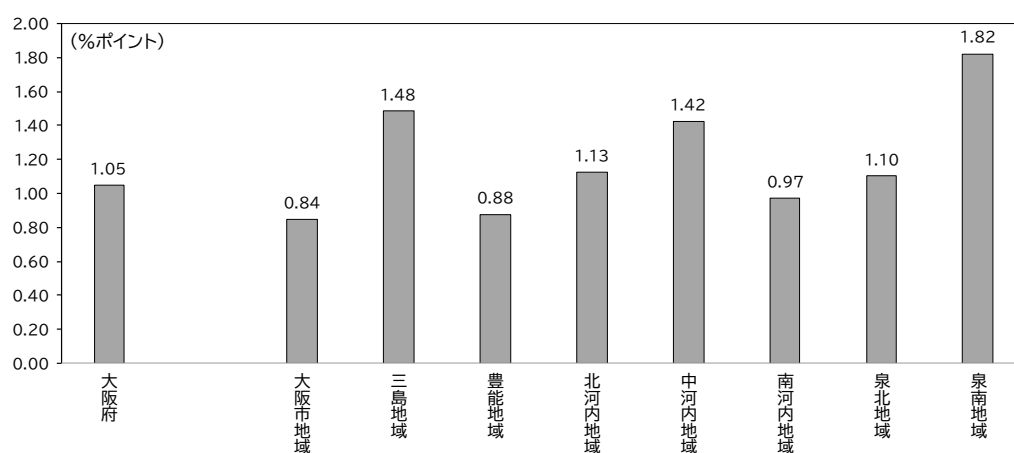
○運輸・郵便業

まず、大阪府の経済成長に最も寄与した「運輸・郵便業」の寄与度を確認します。

「運輸・郵便業」の寄与度を見ると、全ての地域で 0.84～1.82%ポイントと、高い寄与度を示していることが分かります。【図表 1】

この要因として、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和により、旅客輸送が回復したことや、貨物輸送が好調に推移したこと等が考えられます。

図表 1 名目経済成長率に対する「運輸・郵便業」の寄与度



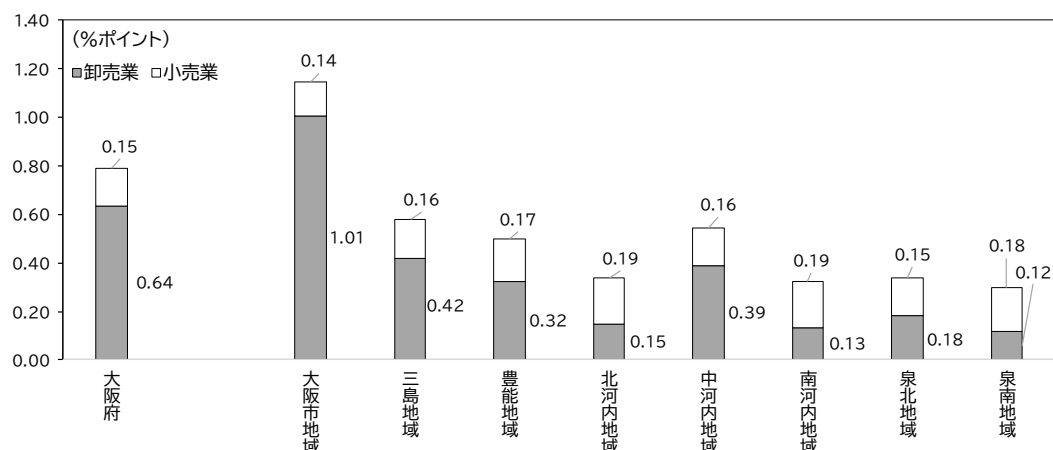
資料)大阪府内地域別経済計算

○卸売・小売業

次に、「卸売・小売業」の寄与度を確認します。

「卸売・小売業」を、「卸売業」と「小売業」に分け地域別に寄与度を見ると、大阪市地域、三島地域、豊能地域、中河内地域、泉北地域では「卸売業」の寄与度が高く、北河内地域、南河内地域、泉南地域では「小売業」の寄与度が高いことが分かります。【図表 2】

図表 2 名目経済成長率に対する「卸売・小売業」の寄与度



資料)大阪府内地域別経済計算

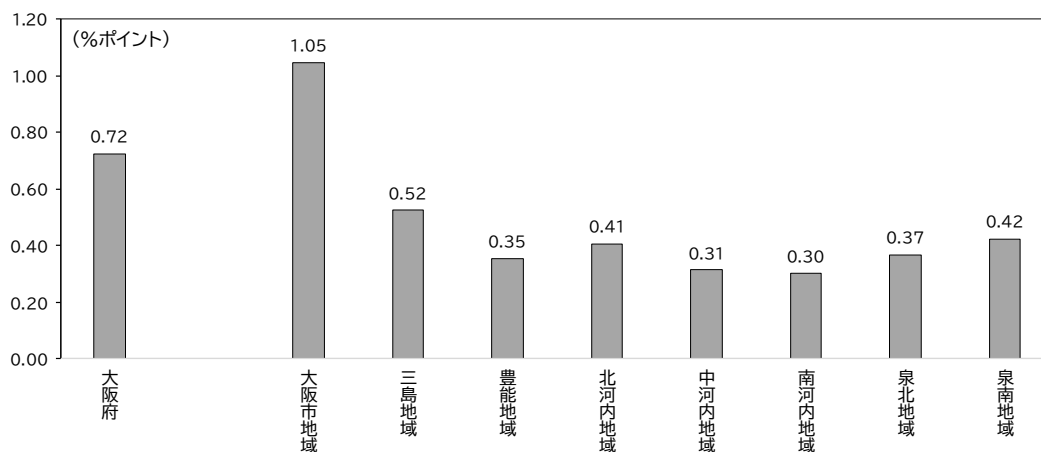
注) 「卸売・小売業」の寄与度と、「卸売業」及び「小売業」の寄与度の合計が一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるもの。

○専門、科学技術・業務支援サービス業

次に、「専門、科学技術・業務支援サービス業」の寄与度を確認します。

「専門、科学技術・業務支援サービス業」の寄与度は、大阪府の 0.72%ポイントに対して、特に大阪市地域が 1.05%ポイントと、高い寄与度になっていることが分かります。【図表 3】

図表 3 名目経済成長率に対する「専門・科学技術、業務支援サービス業」の寄与度



資料)大阪府内地域別経済計算

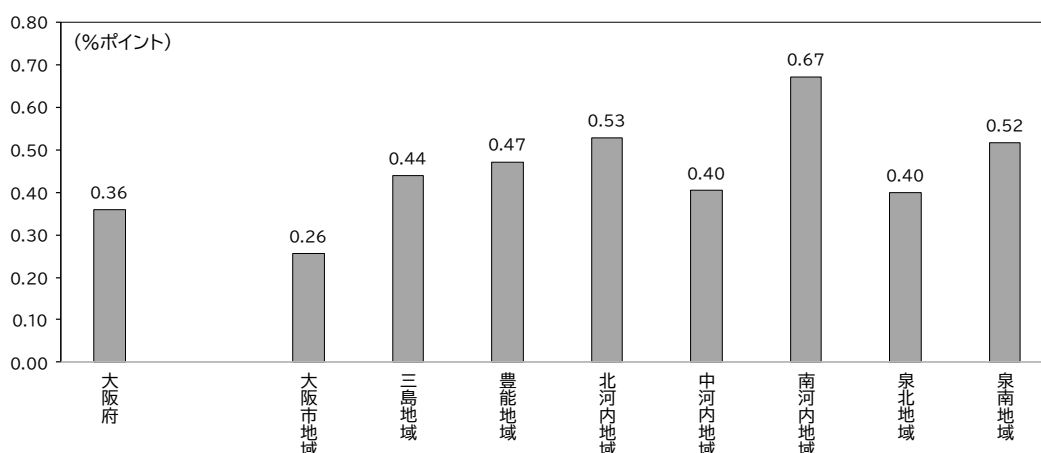
○保健衛生・社会事業

次に、「保健衛生・社会事業」の寄与度を確認します。

「保健衛生・社会事業」の寄与度を見ると、全ての地域で 0.26~0.67%ポイントと、一定の寄与度を示していることが分かります。【図表 4】

令和 4 年度は、コロナの第六波・第七波により、大阪府内の感染者数が 1 日 2 万人を超える日もあったことから、これに立ち向かうため、「保健衛生・社会事業」の経済活動が増加したことが一因と考えられます。

図表 4 名目経済成長率に対する「保健衛生・社会事業」の寄与度



資料)大阪府内地域別経済計算

次ページ以降では、地域ごとに、経済成長に寄与した産業を確認します。

3 各地域の経済成長

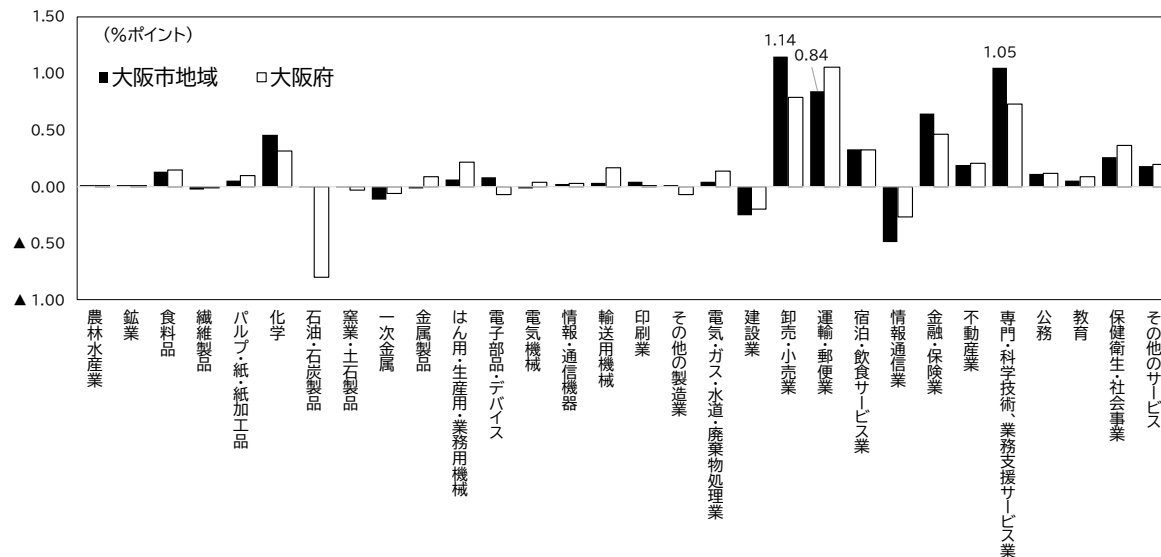
大阪市地域

- 「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「運輸・郵便業」等が成長に寄与
- 「専門・科学技術、業務支援サービス業」従業者の7割以上が大阪市地域に所在

大阪市地域は、「卸売・小売業（寄与度 1.14%ポイント）」、「専門・科学技術、業務支援サービス業（同 1.05%ポイント）」、「運輸・郵便業（同 0.84%ポイント）」等が、経済成長に寄与しました。

【図表 5】

図表 5 名目経済成長率（5.0%増）に対する経済活動別寄与度（大阪市地域）



資料)大阪府内地域別経済計算

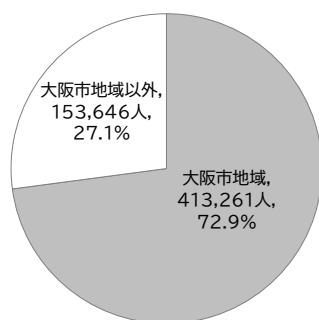
注) 製造業は中分類ベースで作成。「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

「専門・科学技術、業務支援サービス業」は、前述のとおり、特に大阪市地域において高い寄与度を示した産業です。

「専門・科学技術、業務支援サービス業」における従業者の所在地を見ると、大阪府域うち、72.9%の従業者が、大阪市地域に所在していることが分かります。【図表 6】

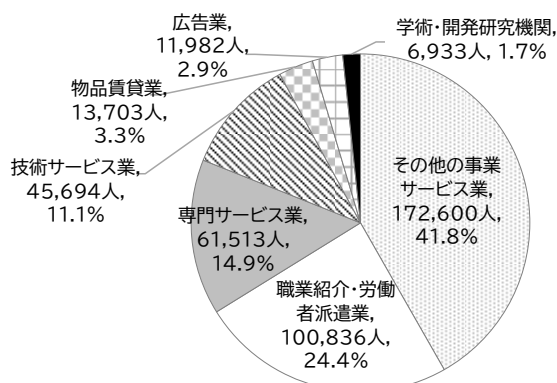
これを踏まえ、大阪市地域の「専門・科学技術、業務支援サービス業」の従業者の内訳を見ると、「その他の事業サービス業(41.8%)²⁾」、「職業紹介・労働者派遣業(24.4%)」、「専門サービス業(14.9%)³⁾」、「技術サービス業(11.1%)⁴⁾」等の順に、従業者が多いことが分かります。【図表 7】

図表 6 専門・科学技術、業務支援サービス業における従業者の所在地



資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査結果」

図表 7 専門・科学技術、業務支援サービス業における従業者の内訳(大阪市地域)



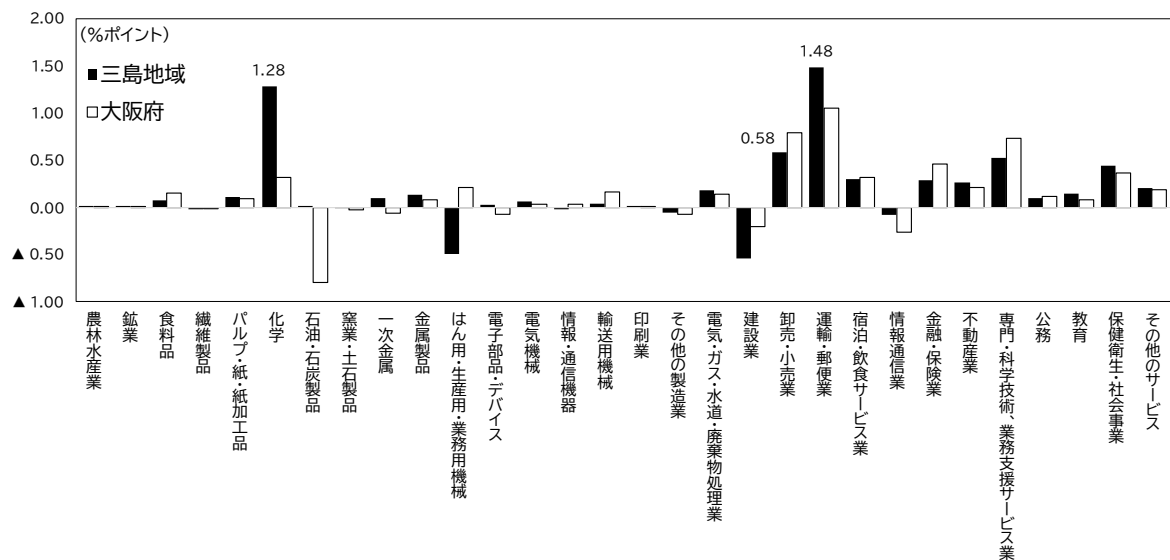
資料) 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス・活動調査結果」

三島地域

- 「運輸・郵便業」、「化学」、「卸売・小売業」等が成長に寄与
- 「道路貨物運送業」、「倉庫業」の特化係数が府内トップ。「化学」の出荷額は3年連続増

三島地域は、「運輸・郵便業（寄与度 1.48%ポイント）」、「化学（同 1.28%ポイント）」、「卸売・小売業（同 0.58%ポイント）」等が、経済成長に寄与しました。【図表 8】

図表 8 名目経済成長率（5.3%増）に対する経済活動別寄与度（三島地域）



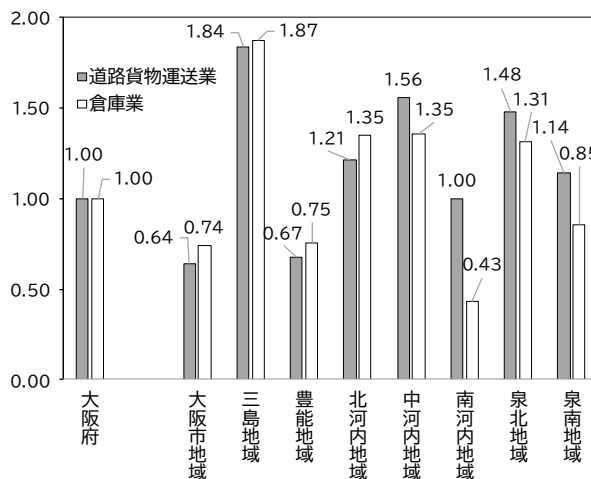
資料) 大阪府内地域別経済計算

注) 製造業は中分類ベースで作成。「輸입品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

三島地域における「運輸・郵便業」として、従業者数を用いて「道路貨物運送業」及び「倉庫業」の特化係数を算出すると、「道路貨物運送業」は 1.84、「倉庫業」は 1.87 と、府内 8 地域のうち最も高い値となっていることが分かります。【図表 9】

また、「化学工業」の製造品出荷額の推移を確認すると、令和 2 年以降 3 年連続で出荷額が増加しており、令和 4 年は、対前年比 21.7% 増になっていることが分かります。【図表 10】

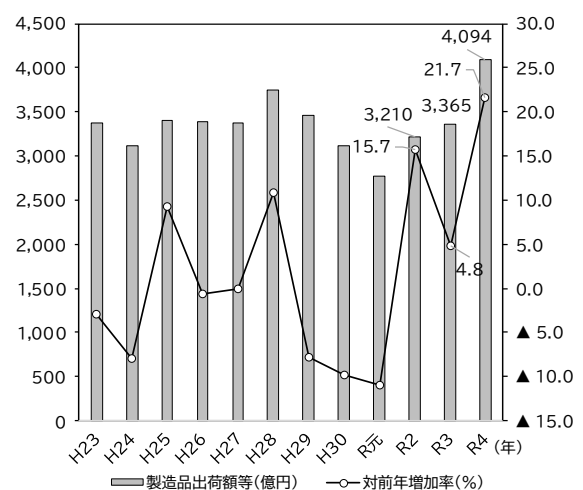
図表 9 道路貨物運送業・倉庫業の特化係数



資料) 総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス・活動調査結果」

注) 特化係数は、従業者数を基に「当該地域の構成比÷府の構成比」で算出

図表 10 化学工業の製造品出荷額等(三島地域)



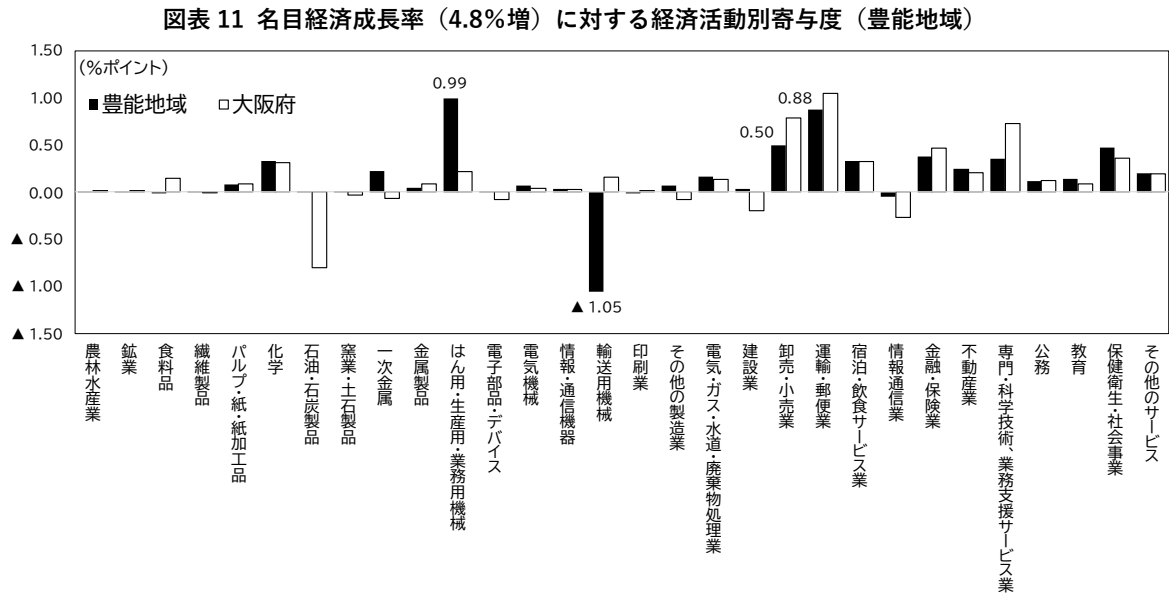
資料) 経済産業省「工業統計、経済構造実態調査（製造業事業所調査）」、総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」

注) 町村の計数は公表されていないため、計数に加算していない。

豊能地域

- 「はん用・生産用・業務用機械」、「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」等が成長に寄与
- 特に「生産用機械」の出荷額が増加。他方、「輸送用機械」の出荷額は減少

豊能地域は、「はん用・生産用・業務用機械（寄与度 0.99%ポイント）」、「運輸・郵便業（同 0.88%ポイント）」、「卸売・小売業（同 0.50%ポイント）」等が、経済成長に寄与しました。一方、「輸送用機械（同▲1.05%ポイント）」等は、経済成長に対してマイナスに寄与しました。【図表 11】



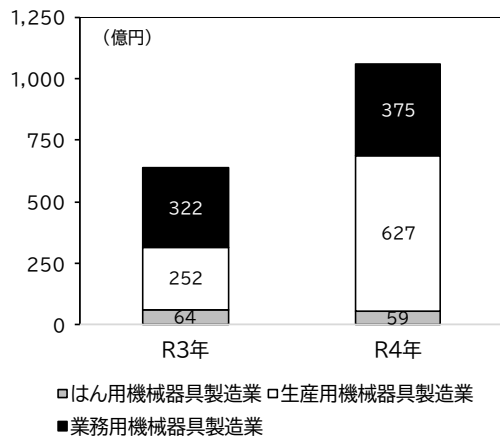
資料)大阪府内地域別経済計算

注) 製造業は中分類ベースで作成。「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

令和3年から令和4年におけるはん用・生産用・業務用機械の製造品出荷額を確認すると、特に「生産機械器具製造業」の出荷額が増加していることが分かります。【図表 12】

一方、マイナスに寄与した「輸送用機械」の製造品出荷額の推移を確認すると、令和4年の出荷額は対前年比 8.7%減と、出荷額が減少していることが分かります。【図表 13】

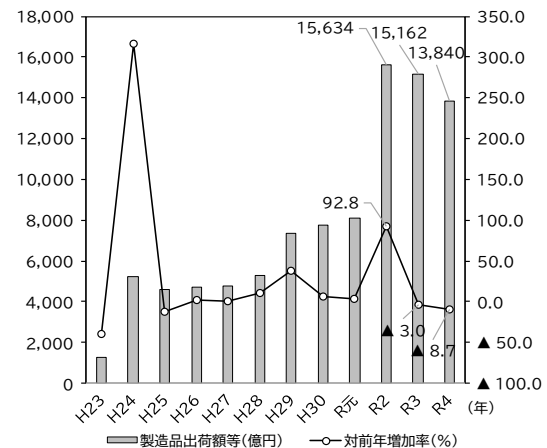
図表 12 はん用・生産用・業務用機械の製造品出荷額等(豊能地域)



資料) 経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

注) 町村の計数は公表されていないため、計数に加算していない。

図表 13 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等(豊能地域)



資料) 経済産業省「工業統計、経済構造実態調査（製造業事業所調査）」、

総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」

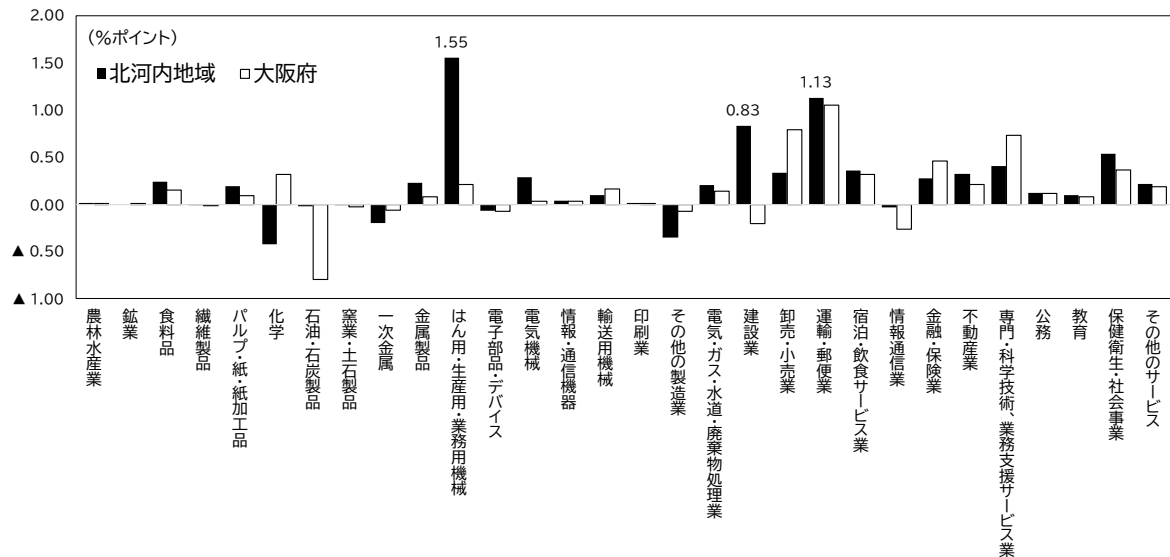
注) 秘匿数及び町村の計数は公表されていないため、計数に加算していない。

北河内地域

- 「はん用・生産用・業務用機械」、「運輸・郵便業」、「建設業」等が成長に寄与
- 特に「生産用機械」の出荷額が増加。また、新增分家屋決定価格の増加率が府内トップ

北河内地域は、「はん用・生産用・業務用機械（寄与度 1.55%ポイント）」、「運輸・郵便業（同 1.13%ポイント）」、「建設業（同 0.83%ポイント）」等が、経済成長に寄与しました。【図表 14】

図表 14 名目経済成長率（6.6%増）に対する経済活動別寄与度（北河内地域）



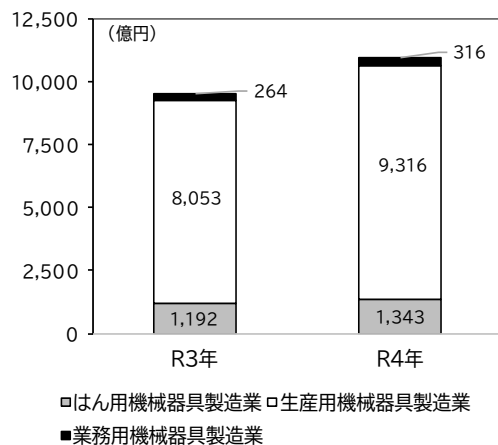
資料)大阪府内地域別経済計算

注) 製造業は中分類ベースで作成。「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

令和 3 年から令和 4 年における「はん用・生産用・業務用機械」の製造品出荷額を確認すると、特に「生産機械器具製造業」の出荷額が増加していることが分かります。【図表 15】

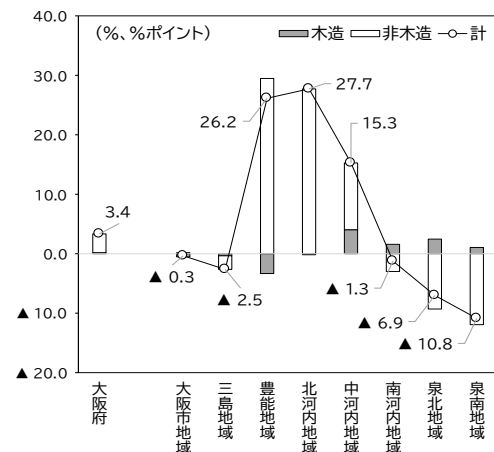
また、「建設業」について、建築物の出来高として、令和 3 年度から令和 4 年度における新增分家屋の決定価格の増加率を確認すると、北河内地域が 27.7%増と、府内 8 地域のうち最も高い増加率になっていることが分かります。【図表 16】

図表 15 はん用・生産用・業務用機械の製造品出荷額等(北河内地域)



資料) 経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

図表 16 新增分家屋の決定価格の増加率・寄与度



資料) 大阪府総務部市町村局「固定資産の価格等の概要調査」

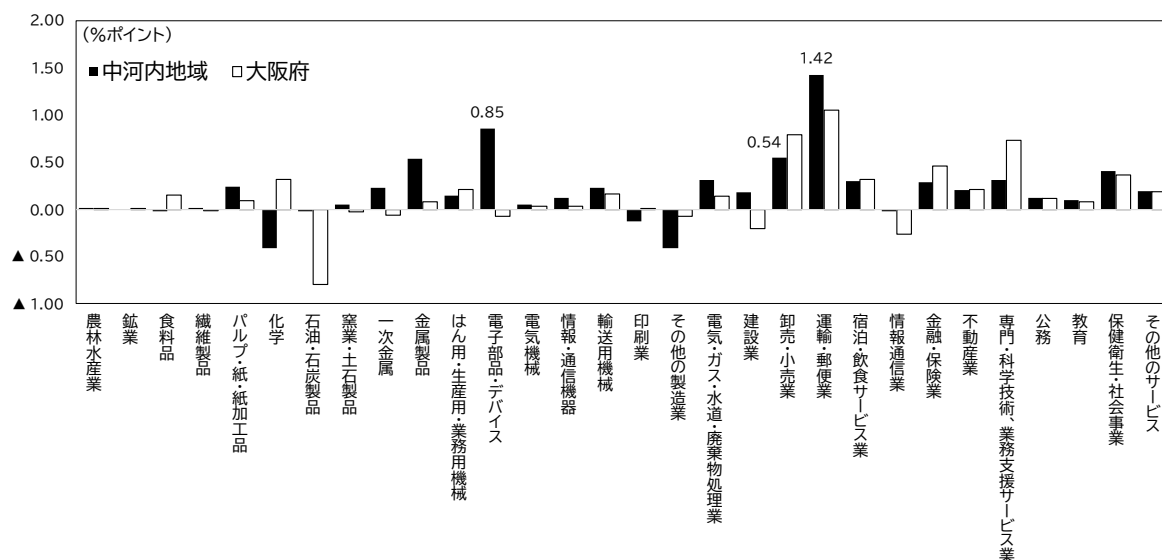
注) 計数は、新增分家屋決定価格の令和 3 年度から令和 4 年度の増加率。

中河内地域

- 「運輸・郵便業」、「電子部品・デバイス」、「卸売・小売業」等が成長に寄与
- 三島地域と同じく「運輸・郵便業」が盛ん。「電子部品・デバイス」の出荷額が増加

中河内地域は、「運輸・郵便業（寄与度 1.42%ポイント）」、「電子部品・デバイス（同 0.85%ポイント）」、「卸売・小売業（同 0.54%ポイント）」等が、経済成長に寄与しました。【図表 17】

図表 17 名目経済成長率（6.1%増）に対する経済活動別寄与度（中河内地域）



資料)大阪府内地域別経済計算

注) 製造業は中分類ベースで作成。「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

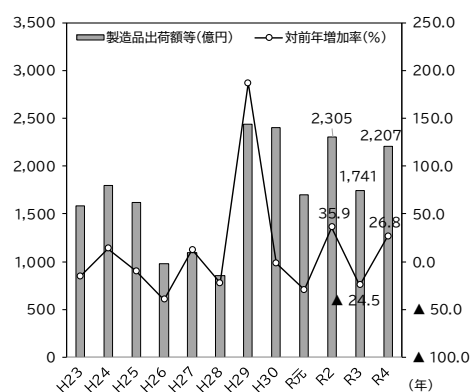
中河内地域も「運輸・郵便業」、特に「道路貨物運送業」及び「倉庫業」が盛んな地域です。【前掲：図表 9】これは昭和 40 年代以降、三島地域とともに、トラックターミナル・流通倉庫・配送センター等を集約的に立地させた「流通センター」を整備したことも、一因と考えられます。【図表 18】

また、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の製造品出荷額の推移を確認すると、平成 29 年以降、出荷額が 2,000 億円前後で推移していることが分かります。併せて、令和 4 年の出荷額は、令和 3 年に比して 460 億円程度、増加していることが分かります。【図表 19】

図表 18 流通センター(流通業務市街地)の所在地



図表 19 電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等(中河内地域)



資料) 経済産業省「工業統計、経済構造実態調査（製造業事業所調査）」、総務省・経済産業省「経済センサス・活動調査結果」

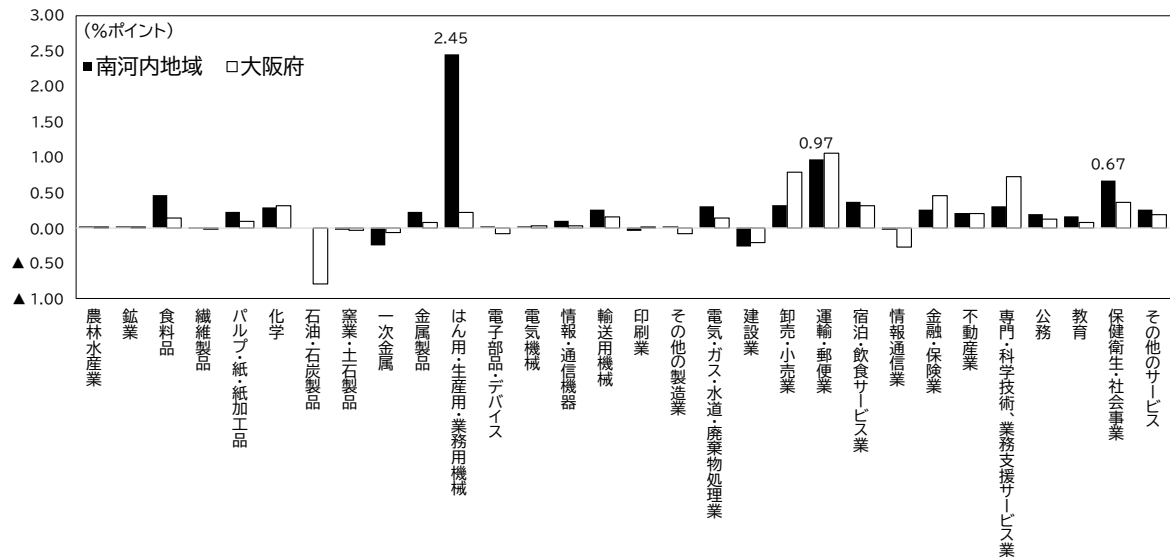
注) 秘匿数の計数は、加算していない。

南河内地域

- 「はん用・生産用・業務用機械」、「運輸・郵便業」、「保健衛生・社会事業」等が成長に寄与
- 特に「はん用機械」の出荷額が増加。また、「医療・福祉」の特化係数が府内トップ

南河内地域は、「はん用・生産用・業務用機械（寄与度 2.45%ポイント）」、「運輸・郵便業（同 0.97%ポイント）」、「保健衛生・社会事業（同 0.67%ポイント）」等が、経済成長に寄与しました。【図表 20】

図表 20 名目経済成長率（7.8%増）に対する経済活動別寄与度（南河内地域）



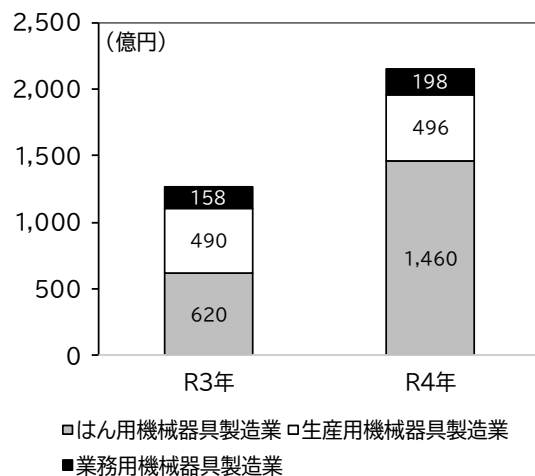
資料) 大阪府内地域別経済計算

注) 製造業は中分類ベースで作成。「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

令和 3 年から令和 4 年における「はん用・生産用・業務用機械」の製造品出荷額を確認すると、特に「はん用機械器具製造業」の出荷額が増加していることが分かります。【図表 21】

また、「保健衛生・社会事業」として、従業者数を用いて「医療・福祉」の特化係数を算出すると、南河内地域は 1.60 と、府内 8 地域のうち最も高い値となっていることが分かります。【図表 22】

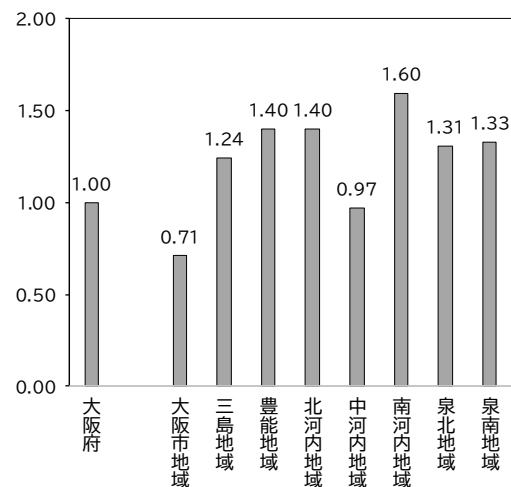
図表 21 はん用・生産用・業務用機械の製造品出荷額等(南河内地域)



資料) 経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

注) 町村の計数は公表されていないため、計数に加算していない。

図表 22 医療・福祉の特化係数



資料) 総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス・活動調査結果」

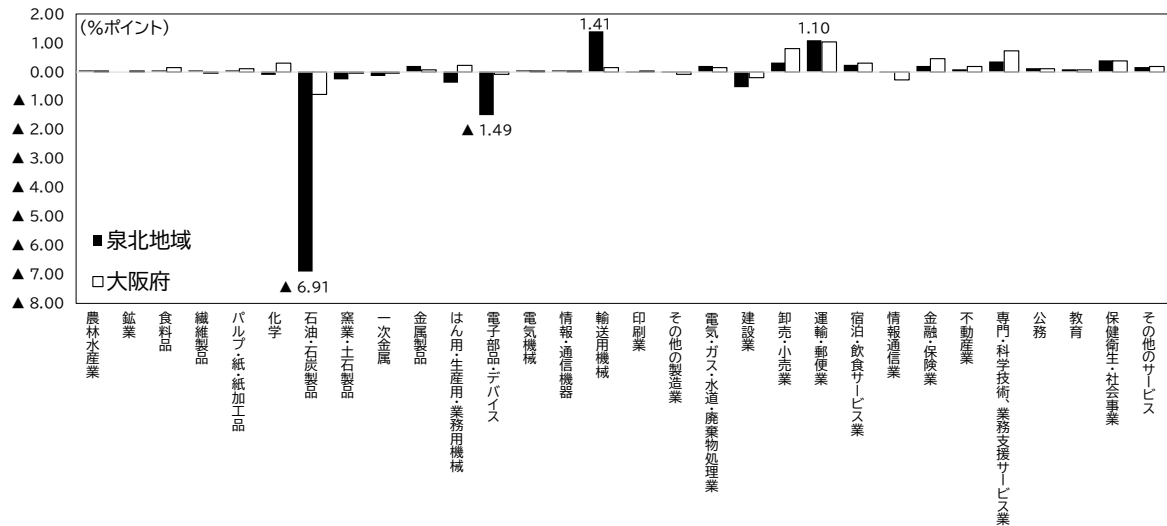
注) 特化係数は、従業者数を基に「当該地域の構成比÷府の構成比」で算出

泉北地域

- 原油価格の高騰等により、「石油・石炭製品」が名目経済成長率の低下に大きく寄与
- なお、泉北地域（堺・泉北臨海工業地帯）の石油・石炭製品出荷額は、府域の97%を占める

泉北地域は、経済成長に対して「輸送機械（寄与度 1.41%ポイント）」、「運輸・郵便業（同 1.10%ポイント）」等がプラスに寄与した一方、「石油・石炭製品（同▲6.91%ポイント）」、「電子部品・デバイス（同▲1.49%ポイント）」等がマイナスに寄与したことから、全体としてマイナス成長になりました。【図表 23】

図表 23 名目経済成長率（4.7%減）に対する経済活動別寄与度（泉北地域）



資料)大阪府内地域別経済計算

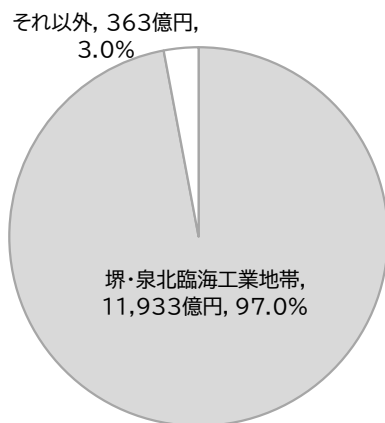
注) 製造業は中分類ベースで作成。「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

泉北地域が含まれる堺・泉北臨海工業地帯の「石油・石炭製品製造業」における製造品出荷額は、大阪府域の97.0%を占めます。【図表 24】

令和4年度は、令和4年2月から続くロシアのウクライナ侵攻等に伴い、原材料価格の高騰や、円安の影響等が見られた年となりました。【図表 25】

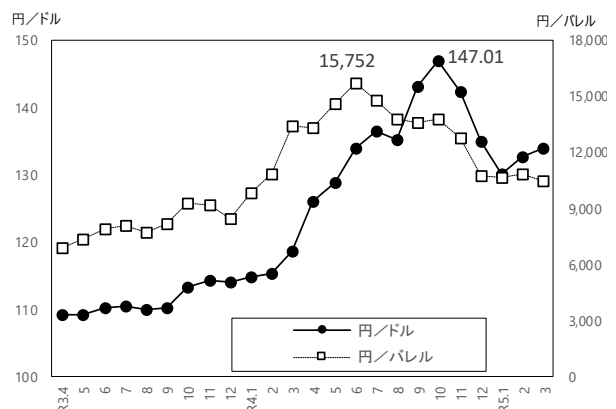
この原材料価格の高騰等が、「石油・石炭製品」のマイナス成長にも影響したと考えられます。

図表 24 石油・石炭製品製造業の製造品出荷額等（令和2年）



資料) 大阪府総務部統計課「令和3年大阪の製造業」

図表 25 為替と原油価格の推移



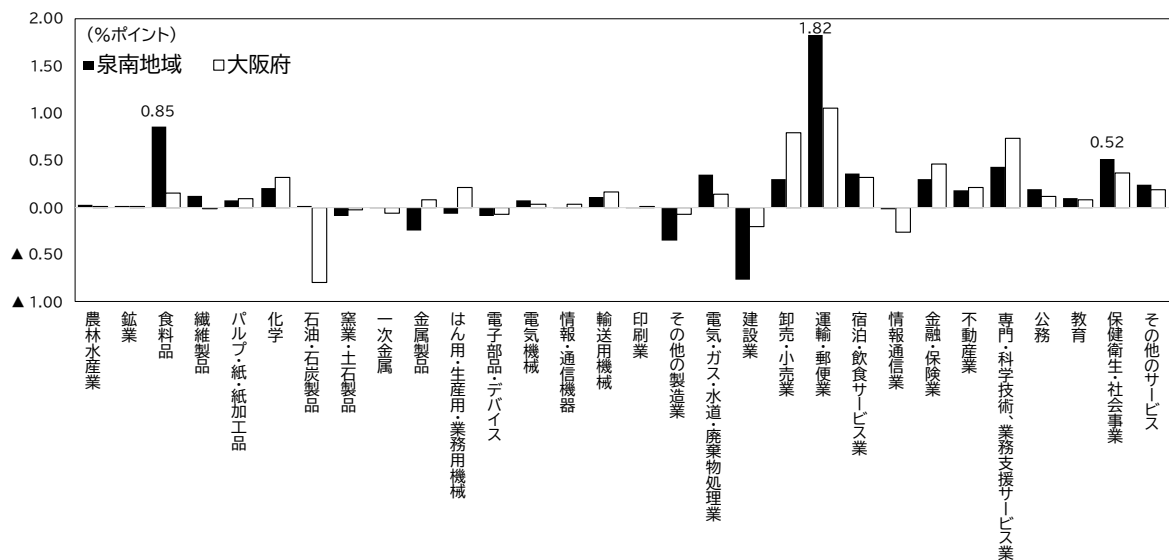
資料) 日本銀行「時系列統計データ検索サイト」、OPEC「OPEC Basket Price」
 注) 円/ドルは、東京インターバンク直物中心相場の各月平均。
 円/バレルは、ドル/バレルを基に、上記で算出した円/ドルにより換算。

泉南地域

- 「運輸・郵便業」、「食料品」、「保健衛生・社会事業」等が成長に寄与
- 関空の乗降客数は前年度比 216.4% 増。また、食品コンビニート等により食料品製造業が盛ん

泉南地域は、「運輸・郵便業（寄与度 1.82%ポイント）」、「食料品（同 0.85%ポイント）」、「保健衛生・社会事業（同 0.52%ポイント）」等が、経済成長に寄与しました。【図表 26】

図表 26 名目経済成長率（4.8%増）に対する経済活動別寄与度（泉南地域）



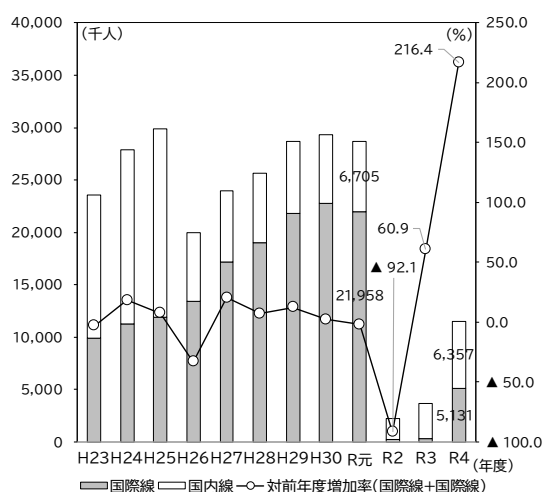
資料) 大阪府内地域別経済計算

注) 製造業は中分類ベースで作成。「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

泉南地域の「運輸・郵便業」として、関西国際空港の乗降客数の推移を見ると、令和 4 年度は対前年度比で 216.4% 増になっていることが分かります。しかしながら、乗降客数自体は、コロナ禍前の水準まで回復していないことも分かります。【図表 27】

また、「食料品」について、泉南地域は大阪市地域と並ぶほど、食料品製造業が盛んな地域です。これは、同地域に食品コンビニートが立地していることも、影響していると考えられます。【図表 28】

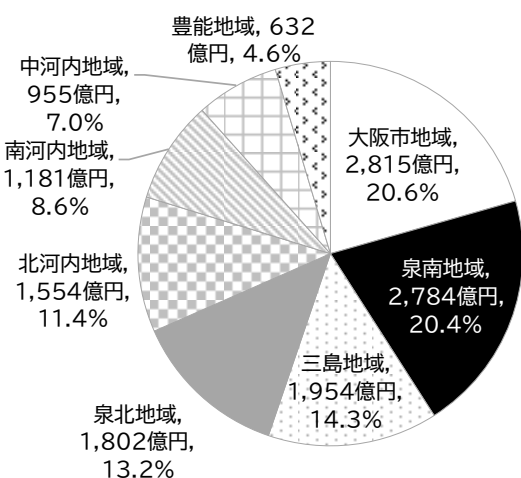
図表 27 関西国際空港の乗降客数



資料) 国土交通省「暦年・年度別空港管理状況調査」

注) 乗降客数は、「乗客」、「降客」及び「通過客」の計。

図表 28 食料品製造業の製造品出荷額等(令和 4 年)



資料) 経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

注) 町村の計数は公表されていないため、計数に加算していない。

4 終わりに

本稿では、令和4年度の府内各地域における経済成長に寄与した産業を確認しました。

大阪府の経済成長に寄与した「運輸・郵便業」、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「保健衛生・社会事業」等は、全ての地域で経済成長に寄与した一方、地域ごとに、経済成長に寄与した産業には差異があり、それが、地域の特色となっていることが垣間見えました。

引き続き、地域の特色や強みを生かしながら、各地域の持続的な成長に取り組んでいく必要があります。

参考図表 1 名目経済成長率に対する経済活動別寄与度

(%、%ポイント)

	大阪府	大阪市 地域	北大阪地域		東大阪地域			南河内 地域	泉州地域		
			三島地域	豊能地域		北河内 地域	中河内 地域			泉北地域	泉南地域
1. 農林水産業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.03
2. 鉱業	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3. 製造業	0.04	0.69	1.07	1.21	0.82	1.53	1.56	1.49	3.72	▲ 5.30	▲ 7.53
(1) 食料品	0.15	0.13	0.04	0.07	▲ 0.00	0.12	0.24	▲ 0.02	0.47	0.25	0.03
(2) 繊維製品	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.02	0.01	0.01	▲ 0.00	0.01	▲ 0.01	0.04	0.01
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.09	0.05	0.10	0.11	0.08	0.22	0.19	0.24	0.22	0.06	0.06
(4) 化学	0.31	0.46	0.94	1.28	0.33	▲ 0.42	▲ 0.41	▲ 0.41	0.29	▲ 0.03	▲ 0.11
(5) 石油・石炭製品	▲ 0.80	▲ 0.01	0.00	0.00	0.01	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.02	0.00	▲ 5.00	▲ 6.91
(6) 窯業・土石製品	▲ 0.03	▲ 0.00	▲ 0.01	▲ 0.01	0.01	0.02	▲ 0.01	0.05	▲ 0.02	▲ 0.20	▲ 0.24
(7) 一次金属	▲ 0.06	▲ 0.12	0.14	0.09	0.23	▲ 0.01	▲ 0.20	0.22	▲ 0.24	▲ 0.09	▲ 0.12
(8) 金属製品	0.08	▲ 0.01	0.10	0.13	0.04	0.37	0.23	0.53	0.22	0.08	0.20
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.21	0.06	0.03	▲ 0.50	0.99	0.90	1.55	0.15	2.45	▲ 0.28	▲ 0.35
(10) 電子部品・デバイス	▲ 0.07	0.08	0.02	0.03	0.01	0.36	▲ 0.06	0.85	0.01	▲ 1.10	▲ 1.49
(11) 電気機械	0.04	▲ 0.02	0.07	0.06	0.07	0.18	0.29	0.05	0.01	0.05	0.03
(12) 情報・通信機器	0.03	0.02	0.00	▲ 0.02	0.04	0.08	0.04	0.12	0.10	0.02	0.03
(13) 輸送用機械	0.16	0.03	▲ 0.34	0.04	▲ 1.05	0.16	0.09	0.23	0.27	1.05	1.41
(14) 印刷業	0.01	0.04	▲ 0.00	0.00	▲ 0.00	▲ 0.06	0.00	▲ 0.13	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 0.02
(15) その他の製造業	▲ 0.08	0.01	▲ 0.01	▲ 0.06	0.07	▲ 0.38	▲ 0.35	▲ 0.41	0.01	▲ 0.13	▲ 0.04
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	0.14	0.05	0.18	0.18	0.16	0.26	0.20	0.32	0.31	0.25	0.22
5. 建設業	▲ 0.20	▲ 0.25	▲ 0.34	▲ 0.55	0.04	0.52	0.83	0.17	▲ 0.26	▲ 0.60	▲ 0.54
6. 卸売・小売業	0.79	1.14	0.55	0.58	0.50	0.43	0.34	0.54	0.32	0.33	0.34
7. 運輸・郵便業	1.05	0.84	1.27	1.48	0.88	1.26	1.13	1.42	0.97	1.30	1.10
8. 宿泊・飲食サービス業	0.32	0.33	0.31	0.30	0.33	0.33	0.36	0.30	0.36	0.29	0.26
9. 情報通信業	▲ 0.26	▲ 0.49	▲ 0.07	▲ 0.08	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.02	▲ 0.02
10. 金融・保険業	0.46	0.64	0.32	0.28	0.38	0.28	0.28	0.28	0.26	0.24	0.22
11. 不動産業	0.20	0.19	0.25	0.26	0.24	0.27	0.32	0.21	0.21	0.13	0.11
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	0.72	1.05	0.46	0.52	0.35	0.36	0.41	0.31	0.30	0.38	0.37
13. 公務	0.12	0.11	0.10	0.09	0.11	0.12	0.12	0.12	0.19	0.14	0.12
14. 教育	0.08	0.05	0.14	0.14	0.14	0.10	0.10	0.10	0.16	0.09	0.09
15. 保健衛生・社会事業	0.36	0.26	0.45	0.44	0.47	0.47	0.53	0.40	0.67	0.43	0.40
16. その他のサービス	0.19	0.18	0.20	0.20	0.21	0.20	0.21	0.19	0.27	0.19	0.17
17. 小計(1～16の計)	4.01	4.79	4.90	5.08	4.59	6.12	6.35	5.85	7.49	▲ 2.15	▲ 4.71
18. 輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.21	0.23	0.23	0.24	0.22	0.26	0.26	0.25	0.29	0.08	0.02
19. 地域内総生産(17+18)	4.2	5.0	5.1	5.3	4.8	6.4	6.6	6.1	7.8	▲ 2.1	▲ 4.7

資料)大阪府内地域別経済計算

¹ 大阪府民経済計算 分析事例「令和4年度における経済成長率について」参照

<https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/gdp/topics.html>

² 「その他の事業所サービス業」には、「速記・ワープロ入力・複写業」、「建物サービス業」、「警備業」等が含まれる。

³ 正式名称は「専門サービス業（他に分類されないもの）」。

同業には、「法律事務所、特許事務所」、「公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所」、「行政書士事務所」、「公認会計士事務所、税理士事務所」、「社会保険労務士事務所」、「デザイン業」、「著述・芸術家業」、「経営コンサルタント業、純粋持株会社」等が含まれる。

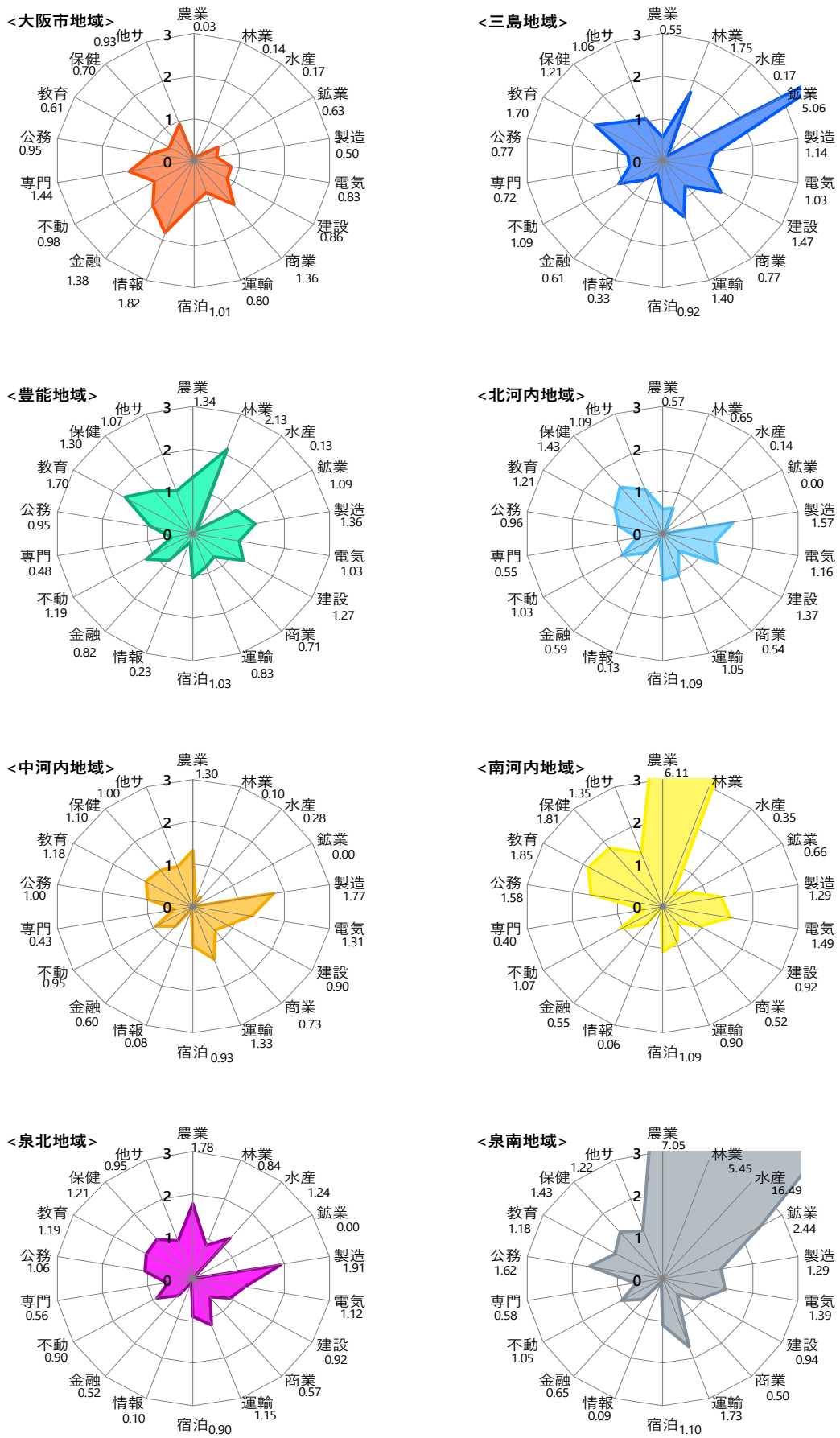
なお、厳密にはSNA産業分類においては、「著述・芸術家業」は「その他のサービス」に分類される。

⁴ 正式名称は「技術サービス業（他に分類されないもの）」。

同業には、「獣医業」、「土木建築サービス業」、「機械設計業」、「商品・非破壊検査業」、「計量証明業」、「写真業」等が含まれる。

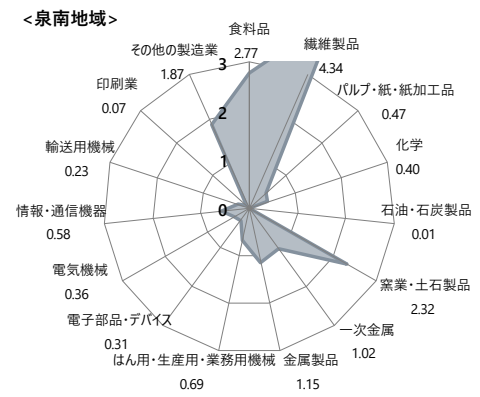
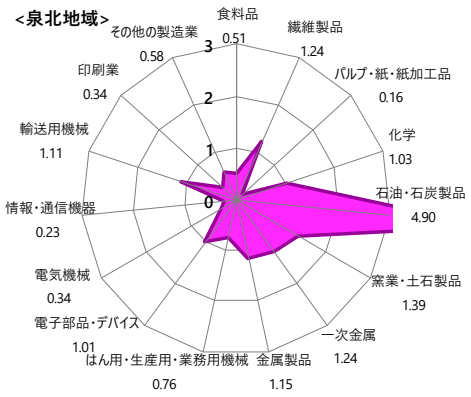
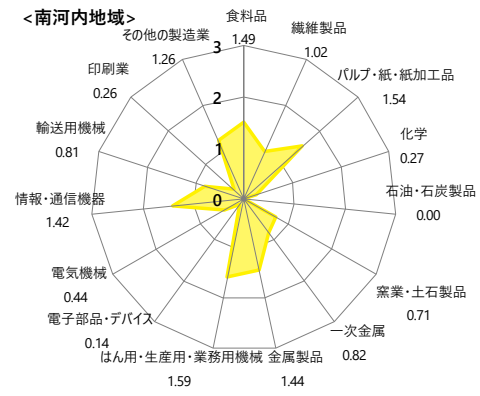
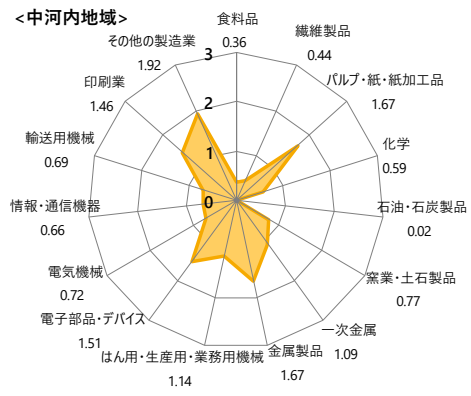
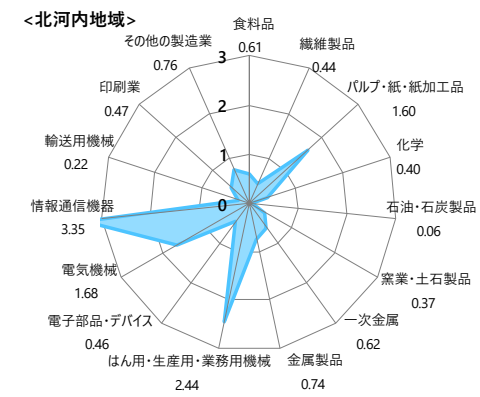
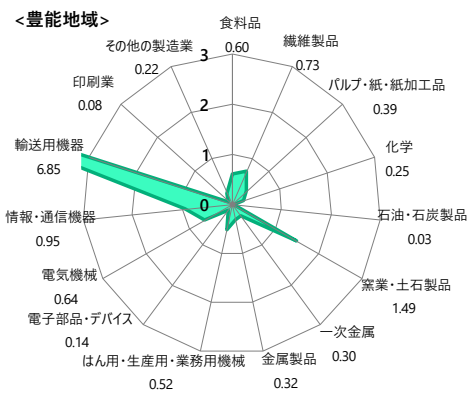
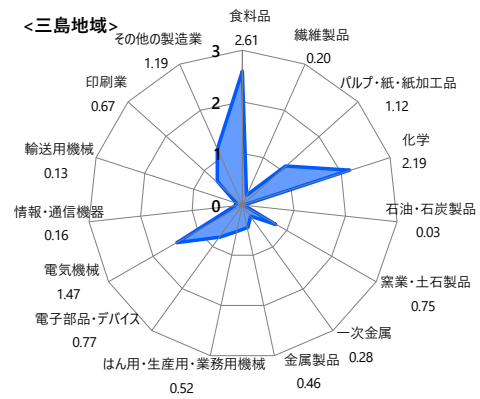
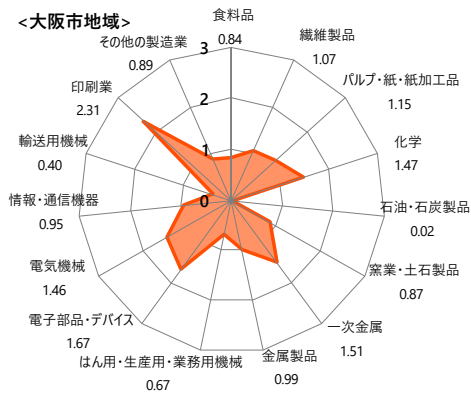
なお、厳密にはSNA産業分類においては、「写真業」は「その他のサービス」に分類される。

参考図表 2 地域別特化係数



資料)大阪府内地域別経済計算

参考図表 3 地域別特化係数（製造業中分類）



資料)大阪府内地域別経済計算